

第 12 回

「米国の原子力関連組織 その 2 (米国学術研究会議、シンクタンク、反原子力団体、ブルーリボン委員会)」

米国 コンサルタント ゲイル・H・マーカス



プロフィール (2008 年 1 月時点)

略歴：

マサチューセッツ工科大学 (MIT) で原子力工学博士取得 (米国で女性初) 後、1980~1985 年に議会調査局科学政策研究部で科学技術政策の分析、エネルギー、原子力発電、リスク評価管理の政策分析に従事。

1999 年まで、米国原子力規制委員会 (NRC) 職員として、原子炉規制局 (NRR) 原子炉プロジェクト III-3 部長、新型炉プロジェクト部長、NRC 委員技術補佐、原子炉安全諮問委員会/放射性廃棄物諮問委員会 (ACRS/ACNW) 副室長などを歴任。この間、日本に 2 度滞在しており、1992 年に 5 ヶ月間、通商産業省で日本の ABWR 許認可の調査、1998 年から 1 年間、東京工業大学原子炉工学研究所の客員教授として日米の規制方針の比較研究を行った。

2004 年まで、米国エネルギー省 (DOE) 原子力科学技術局主席副局長として、次世代炉開発などのプログラムを担当。この間、2001~2002 年には米国原子力学会 (ANS) 会長に就任。

2007 年まで、OECD 原子力機関 (NEA) 副事務局長として 3 年間パリに赴任。

現在は、原子力発電技術・政策の個人コンサルタント。

委員：

ANS フェロー、米国科学振興協会 (AAAS) フェロー、米国研究審議会委員、MIT 原子力工学科評議委員、AAAS 工学分野委員長

著書：

技術論文・出版物は多数。主に原子力規制政策、エネルギー技術・政策、リスク評価・管理、国際原子力政策、新型炉技術関連。

今回のエッセイで、「マーカスの部屋」の今シリーズは最後となります。今回も、前回に引き続き米国で原子力問題の対話に深く関与している組織について述べたいと思います。前回は、政府機関、主たる産業団体 (NEI、INPO、EPRI)、そして ANS をはじめとする専門家組織など、最大規模かつ特に名の通った組織を取り上げました。今回は、原子力関連の対話の一翼を担う組織の中でも前回とは異なる種類の組織を取り上げたいと思います。まず米国学術研究会議、そしてシンクタンクや強い影響力を持つ全国規模の反原子力団体、さらには現在活動している大統領直属の特殊団体について述べています。

議会承認の民間組織

今回取り上げる組織の中でおそらく最も重要と思われるのは米国学術研究会議 ([National Research Council: NRC](#)) でしょう。ちなみに、この NRC という略称は原子力規制委員会 (Nuclear Regulatory Commission) のそれと同じであるため混乱を来しかねませんが、両者は全く異なる組織です。学術研究会議は、米国科学アカデミー (NAS)、米国技術アカデミー (NAE)、米国医学研究所 (IOM) の監督の下で機能しています。以上の 4 組織はいずれも、米国政府に対し科学技術および医療政策の助言を行う一つの民間非営利団体の一部であり、1863 年、アブラハム・リンカーン大統領が署名し、当初 NAS に発布さ

れた議会認可に基づき運営されています。

学術研究会議は、科学、工学、技術および医療分野における政府の意思決定および公共政策の改善、公教育と国民の理解の増進、ならびに知識の獲得と普及の促進を使命としています。業務にあたっては、直接連邦政府の予算を受け取っているわけではありません。その代わりに連邦機関、各種基金、その他政府筋・民間筋、そして同会議自体の寄付金から個々の事業に対する出資が行われます。アカデミーの会員をはじめとする研究者・技術者が、自分の時間を無償で提供し、各委員会や各種活動に参加することで、同会議の業務は実現しています。中核的な業務は、情報・知識の収集、分析および共有です。同会議は独立した組織であり、かつ専門家を招集する力があるため、多くの分野における要求に対応することができるのです。前回ご紹介した組織のいくつかにも当てはまりますが、同会議の業務は原子力関連に特化しているわけではありませんが、数多くの原子力問題を取り扱ってきたことに間違いありません。私自身も、何年か前、原子力工学教育検討委員会の委員を務めていました。私が原子力規制委員会に所属していた間には、同委員会から学術研究会議に調査を依頼したこともありましたが（そのためダブル NRC と称されました）。[進行中の事業一覧](#)によれば、現在、エネルギー省（DOE）の原子力研究開発計画の審査を行っています。

「シンクタンク」

「シンクタンク」という分類はやや曖昧です。通常「シンクタンク」といえば、社会、政治、経済、科学、技術、産業、軍事などの各政策分野における研究および分析を行う組織とされています。米国では、こうした機関は非営利団体であることが一般的です。米国の主要な政治家の「本拠地」であるワシントン D.C. は、最も有名かつ高名なシンクタンクの拠点にもなっています。たとえば[ブルッキングス研究所](#)、[カーネギー国際平和基金](#)、[ヘリテージ財団](#)、[ケイトー研究所](#)、[アメリカン・エンタープライズ研究所](#)、[戦略国際問題研究所（CSIS）](#)などがそうです。[フーヴァー研究所](#)など、ワシントン以外の場所にあっても影響力のあるシンクタンクももちろんあります。また、核拡散問題

の分析分野で核分裂性物質の貯蔵・管理を扱う[科学・国際セキュリティ研究所（ISIS）](#)など、関連分野に携わるシンクタンクがあります。

以上の組織はいずれも、様々な政策分野を網羅しており、原子力はその中のひとつです。具体的な業務は、講習会の開催や方針説明書の発行など、重要な公共政策問題における対話を促進させるための活動全般です。自らを政治的に中立と位置付ける組織もあれば、時と共に政治的な傾向が変わってきた組織もありますが、多くは自らの政治的傾向を公にしているか、あるいはいずれかの党派を支持していると評されています。たとえば、ブルッキングス研究所のスタッフおよび役員には民主党員も共和党員もいますが、一般的にはリベラル派の傾向が強いとみなされています。ヘリテージ財団とアメリカン・エンタープライズ研究所は保守派と考えられており、ケイトー研究所は今のところ自らをリベラル派と位置付けています。それ以外は特定の政党との関連は薄めです。当然ながら、二大政党のいずれかに寄り添った立場を示している組織は、その政党が政権を取っている間は国家政策に強い影響を及ぼします。以上の組織はいずれも原子力問題を取り扱っていますが、今回および前回のエッセイのきっかけとなった読者からの質問は、[CSIS 主催の講演会](#)について報告した私個人のブログに対するものでした。いずれの団体も一般向けの講演会等を開いています。最近私が出席し、報告してきたものは CSIS 主催のものでした。

反原子力団体

はじめに、「反原子力」という言葉について考えていきたいと思います。ある種の団体の特徴づけるのに便利な表現かもしれませんが、それら組織の中には、この用語ではあまりにも単純すぎて、その立場を説明しきれないものもあります。たとえば、反原子力団体としておそらく最もよく知られている[憂慮する科学者同盟（UCS）](#)ですが、同団体は自らを次のように定義しています。「健全な環境およびより安全な世界を実現するための『科学に基づいた』非営利団体のリーダー。独立した科学研究と民間の行動を融合し、革新的かつ現実的な解決策を打ち出し、政策、企業行為、消費者

による選択に責任ある変化をもたらす」。原子力分野については、「既設原子力発電所における安全およびセキュリティ対策、原子力産業界の監督機関である原子力規制委員会のパフォーマンスの向上、新規原子炉の安全、セキュリティおよび核兵器拡散リスクの評価、ならびに地球温暖化軽減の手段としての原子力発電の増大に対する賛否の分析」を監視および遂行し、「報告書の執筆、原子力規制委員会への公式申し立て、議会での証言、原子力発電所近傍の住民グループに対する技術支援の提供」を行うと表明しています。決して、原子炉の閉鎖や新設の阻止を使命として掲げているわけではありません。また非常に専門的な運転関連の問題の検討にあたっては、通常、欠陥と解決法の両方を指摘しています。ただし、より大卒の報告書では、原子力は不要であるかまたは高価すぎると結論付けているものが多いようです。

一方、全国規模の活動をしているにもかかわらず何故かそれほど認知されていない組織に、[エネルギー・環境研究所 \(IEER\)](#) があります。この団体はその活動プログラムのひとつとして、ウェブ上でも「炭素フリー、原子力フリー」という表題を掲げています。ごく最近、原子力専門家、政治家および国民の間で小型モジュール炉 (SMR) への関心が高まっていることを受け、同研究所は、SMR が原子力に伴う安全、廃棄物、コスト面での懸念に対応していないとする研究を発表しました。その報告内容についても[私のブログ](#)の中で触れています。

他にも全国規模の反原子力団体として宣言している組織があります。ここで UCS を大きく取り上げたのは、同組織が有名だからであり、IEER を取り上げたのは、さほど知られていないものの私個人のブログでその報告書について触れたことがあるからです。他にも、[グリーンピース USA](#)、米国核管理協会 (NCI) (本原稿執筆時点でホームページは開設していない)、[原子力情報資料サービス \(NIRS\)](#)、[ビヨンド・ニュークリア](#) など、読者をご存じであろう団体は多々あります。さらに、特定の地域で特定の原子力発電所に反対するか、または原子炉の新設を阻止することを主目的とした団体は枚挙にいとまがありません。繰り返しま

すが、「反原子力」団体とは、あまりにも一般化されすぎた分類といえます。こうした組織一つ一つを全て私が熟知しているわけではなく、中には高い水準を満たすための番人としての役割に重きを置いている組織もあるかもしれません。しかし多くの団体は、地域の原子力発電所を閉鎖することが目的だと臆せず宣言しています。無作為にその例を挙げてみたいと思います。

[サンルイスオビスポの平和を願う母親たち](#)：「ディアブロキャニオン発電所に伴う地元の危険と、原子力、核兵器、放射性物質のもたらす国家レベルおよび地球レベルの危険について考える非営利団体」。

[スネークリバー同盟](#)：「アイダホ州の原子力の番人およびアイダホ州の再生可能エネルギー・非原子力エネルギーの唱道者」。

核のないバーモント州：「バーモント州バーノンにあるエンタジーニュークリア・バーモントヤンキー社の発電炉の認可終了時 (2012 年) 閉鎖を目指す有志による草の根市民団体」。

全国レベルおよび地域レベルの反原子力団体については、[ウィキペディアに充実した一覧](#)が掲載されています。

ブルーリボン委員会

今回のエッセイの最後を締めくくるのは、[米国の原子力の将来に関するブルーリボン委員会](#)です。同団体は、前回と今回で紹介してきた他のすべての団体といろいろな点で異なります。まず大きく違うのは、臨時組織である点です。同委員会は 2010 年初頭、大統領の指示の下、存続期間を 24 か月間に限定して DOE によって設立されました。DOE が原子力規制委員会に提出していたユッカマウンテン高レベル放射性廃棄物貯蔵施設の[建設認可申請の取り下げを申請した](#)ことを機に、これに代わる代替案を見つけ出すことを目的に設立されました。ブルーリボン委員会に託された議題に関する知識と経験を持ち合わせた 15 名の著名な専門家、すなわち研究機関、学会・政策関連機関、

産業界、労働者団体、環境団体などの関連組織の代表者で構成されています。その主たる目的は、核燃料サイクルのバックエンドの管理に関する政策、すなわち、民間・軍事目的の使用済み核燃料、高レベル放射性廃棄物、および原子力活動から生じる物質の貯蔵、処理、処分のあらゆる選択肢を網羅的に検討することです。とりわけ、こうした問題への対策の新しい計画について、助言、選択肢の評価、連邦政府への提言を行うことになっています。今日に至るまで、数多くの公開会議の場を持ち、情報や意見の収集にあたってきました。また、多数の専門家から原子力問題に関する証言を聴取してきましたが、その中には、私がこの2回のエッセイで述べてきた諸組織に所属する専門家もいました。

**

これで、2度目の「マーカスの部屋」シリーズは終わります。前シリーズ同様、原子力に関する考えや思いをみなさんと共有する機会を持てましたことを心から嬉しく思います。今回のシリーズでは、JANUS および本エッセイの読者の方々からのご要望に従い、何回かに分けて、NRC やその他の米国組織の背景情報についてある程度説明いたしました。日本や他の国にいらっしゃる読者の皆様にとって興味のある、そして役に立つ内容となっていることを願います。有益だったと言ってくれる声も届いており、とても励みになりました。現時点では、果たして「マーカスの部屋」の次回シリーズがあるかどうかわかりませんが、これまでも長年にわたり日本の多くの方々と業務上および個人的に親しくして参りましたので、今後もそれが継続するものと期待しております。ですから、マーカスの部屋に明かりが灯っていなくても、何らかの形で連絡を保ちたいと思います。

2度目のエッセイを書く機会を与えてくださった JANUS、そして時間を割いて私のエッセイを読んでくださり、時に感想をお寄せくださった読者の皆様に、心より感謝申し上げます。

**

シリーズ自体は終了しましたが、今回あるいは過去のエッセイについてのご意見は、今後も喜んでお受けしたいと思いますので、ghmarcus@alum.mit.edu までご連絡ください。

(注：@マークは画像で表記しています。メール送信の際は画像を@に変えて下さい。)

2011年5月